



## 障害福祉サービス、効率化図り費用抑制へ ～財務省、来年度予算に向けて見直し案示す～

◆来年度予算の編成や財政の在り方などを議論する、財務省の財政制度等審議会の財政制度分科会（会長：吉川洋／東大大学院経済学研究科教授）が9日に開催され、社会保障制度全体の改革に向けた工程と、障害福祉サービスにおける今後の取り組むべき課題が示されました。2020年の財政再建に向け、主たる支出である社会保障関係費の抑制が重要であることはこれまでの会合でも指摘されており、給付費が伸びている障害福祉サービスについても改革案が示されています。

会合では全体を通して、障害福祉サービスの支援を必要とする人にサービスを確実に行き届かせることのほか、サービス提供の効率化や利用者負担の見直し、サービスの質の向上などが重視され、特に“質の向上”については行政による指導強化や経営実態の把握を進めていく方針も示されてきました。

また一方で介護保険の利用者の負担率を2割へ引き上げることや、福祉用具貸与や住宅改修を原則利用者負担に変更することなどの厳しい内容も盛り込まれています。

来年度は財政再生計画の初年度であるため、今年末の予算編成が重要視されており、年末に向けて他の分野においても予算抑制に向けた議論が、今後起こりそうです。

（参考：財務省HP／日経新聞ウェブ／官庁通信社HP）

### ＜障害福祉サービスの主な改革案＞

#### 【サービスの質の向上】

- ◆各事業所が事業内容を公表するとともに、行政が経営実態を把握できる仕組みを構築
- ◆都道府県などによる事業所等への実地指導の実施率が低いことから、全事業所等に対する実地指導を徹底

実地指導実施率					
年度	施設	施設以外	内訪問系	内日中活動系	内就労・訓練系
2012	49.7%	19.4%	15.4%	27.7%	28.9%
2013	40.6%	20.3%	17.1%	27.2%	28.6%

#### 【制度上の見直し】

- ◆NPO等によるサービス提供を進めるほか、通所サービス利用者への食費負担軽減措置の見直し

## 介護報酬改定、経営に影響 ～特養への調査で実態明らかに～

◆今年4月からの介護報酬はマイナス改定となりましたが、約7割の特養で改定後に収益が減少していることが、(独)福祉医療機構が今月14日に公表した調査結果で明らかになりました。マイナス改定が経営に影響することを懸念した声はこれまでも挙がっていましたが、減収と答えたほぼすべての回答者が「今回の改定が影響している」としており、介護報酬改定が経営に影響していることが想像されます。

このような中での支出面では、水道光熱費や委託費、人件費などの通常の施設運営経費の削減だけでなく、施設の建て替えや正規職員の採用を見送るなど、支出全体の見直しに取り組んでいることが見受けられます。

また職員の処遇改善では、要介護度が高い入所者がいる事業所ほど、直接の介護職員以外の職員にも処遇改善を実施している傾向があることや、また処遇改善の方法も多岐にわたった取り組みが行われていることが明らかになっており、事業所による相違があることがうかがえます。

法人全体の今後の事業展開については、「わからない」と答えた事業所が最も多く、「事業展開しない」と答えた事業者は人材確保の難しさを課題に挙げており、経営の方向性を見通せない事業者もあることがうかがえます。

（参考：(独)福祉医療機構HP）

処遇改善の方法	
改善方法	施設数(割合)
手当	626 (63.6%)
定期昇給	481 (48.9%)
一時金	452 (45.9%)
賞与	356 (36.2%)
ペーアップ	220 (22.4%)
その他	17 (1.7%)

## 経営実態調査、見直しを検討 ～障害報酬改定に向けた議論～

◆障害福祉サービスの報酬改定を行う際に判断材料になっている経営実態調査について、経営の実態をより適切に把握するため、厚労省は「障害福祉サービス等経営実態調査の見直しに関する検討会」（座長：平野方昭／立教大教授）を立ち上げました。

今年4月の報酬改定を実施するにあたり、厚労相と財務相との間で行われた折衝の中で、調査対象となる客体数の確保など、客観性や透明性の高い調査の仕組みが必要といった意見交換がされ、このような検討会の設置に至りました。

具体的に挙がっている論点は以下の通りで、例えば報酬改定前年度1年分のみの収支状況を調査している現状を改めて、複数年を調査することなどが示されています。

報酬改定が経営に直結するだけに、今回の見直しの議論によって、より適切な報酬改定に繋がることが期待されます。今後、同検討会では論点を整理した上で来年1月を目途に具体案を取りまとめる予定です。（参考：厚労省HP／福祉新聞）

#### 《経営実態調査の見直しに係る主な論点》

- サービスごとの収支等を調査対象としているが、法人全体の状況を把握する点をどう考えるか。
- 調査ではP/Lに係るデータを把握しているが、その他の財務諸表の活用をどう考えるか。